厚生労働省大分労働局　　Press Release

令和３年１月２９日
【照会先】
大分労働局職業安定部職業対策課
課　　長　　久々宮　賢治
外国人雇用対策担当官　奈　良　　周　幸
（電　　話）097（535）2090（内線 304）

報道関係者　各位

大分県の外国人労働者数は 7,591 人
届出義務化以来、過去最高を更新

～大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ～
（令和２年 10 月末現在）

大分労働局（局長　坂田　善廣）は、大分県における令和２年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和２年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

○大分県内の外国人労働者数は 7,591 人で、前年同期比 223 人、3.0%の増加（外国人労働者数は、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）

○外国人労働者を雇用する事業所数は 1,556 か所で、前年同期比 187 か所、13.7%の増加（事業所数は、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）

○国籍別では、ベトナムが、2,664 人（外国人労働者全体の 35.1%）。次いで中国 1,219 人（同 16.1%）、フィリピン 1,056 人（同 13.9%）の順。対前年比較で、ベトナムは 11.1%増加、フィリピンは 0.4%減少、中国は 9.5%減少した。

○在留資格別では、「技能実習」の労働者が 3,978 人で、前年同期比 182 人、4.8%の増加。また、留学生、家族滞在などの「資格外活動」の労働者は、1,534 人、前年同期比 82 人、5.1%の減少。

（添付資料）

・別添１　大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和２年 10 月末現在）

・別添２　大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和２年 10 月末現在）

・別添３　「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和２年 10 月末現在）　【大分労働局版】

【別添1】

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】
（令和2年10月末現在）

1　外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P1）

・大分県内の外国人労働者数は7,591人。前年同期比で223人（3.0%）増加し、８年連続での増加となった。

【増加した要因】

政府が推進している高度外国人人材の受入れが進んでいること、身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることが考えられるが、新型コロナウイルス感染症の予防対策としての出入国制限が増加を抑制していると考えられる。

○　国籍別の状況（P2、3）

・ベトナム	2,664人	（全体の35.1%）	［前年同期比11.1%増加］
・中国	1,219人	（同16.1%）	［同　9.5%減少］
・フィリピン	1,056人	（同13.9%）	［同　0.4%減少］
・インドネシア	628人	（同 8.3%）	［同　2.9%減少］
・ネパール	330人	（同 4.3%）	［同 21.8%増加］
・韓国	254人	（同 3.3%）	［同 14.2%減少］

特に、ベトナムは前年同期比で267人（11.1%）の増と、大幅な増加となっている。

○　在留資格別の状況（P3、4）

・技能実習	3,978人	（全体の52.4%）	［前年同期比 4.8%増加］
・資格外活動（留学）	1,422人	（同18.7%）	［同 7.4%減少］
・身分に基づく在留資格	969人	（同12.8%）	［同 6.7%増加］
・専門的・技術的分野	903人	（同11.9%）	［同 3.3%増加］

・平成31年４月に創設された「特定技能」の労働者数は56人。
［前年同期比 409.1%増加］

※　ページ番号は、別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和2年10月末現在）のページに対応している。

２　事業所の状況

事業所全体の状況について（P1）

・　外国人を雇用している事業所は1,556か所。
前年同期比で187か所（13.7%）増加し、増加は８年連続となった。

○　事業所規模別の状況（P6、P8）

・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の64.8%、外国人労働者全体の40.9%を占めている。

３　産業別の状況

産業別の状況について（P5～8）

・　外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
・　製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の17.4%、外国人労働者数全体の33.6% を占める。

４　派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について（P2）

・　外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負を行っている事業所数
　　・　43か所（事業所全体の2.8%）
・　労働者派遣請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
　　・　339人（外国人労働者全体の4.5%）

【別添2】

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和２年 10 月末現在）

Ⅰ　趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和２年 10 月末時点の届出状況を集計したものである。

今般、大分県内の令和２年 10 月末現在の届出状況をとりまとめたので、公表するものである。

Ⅱ　届出状況のまとめ

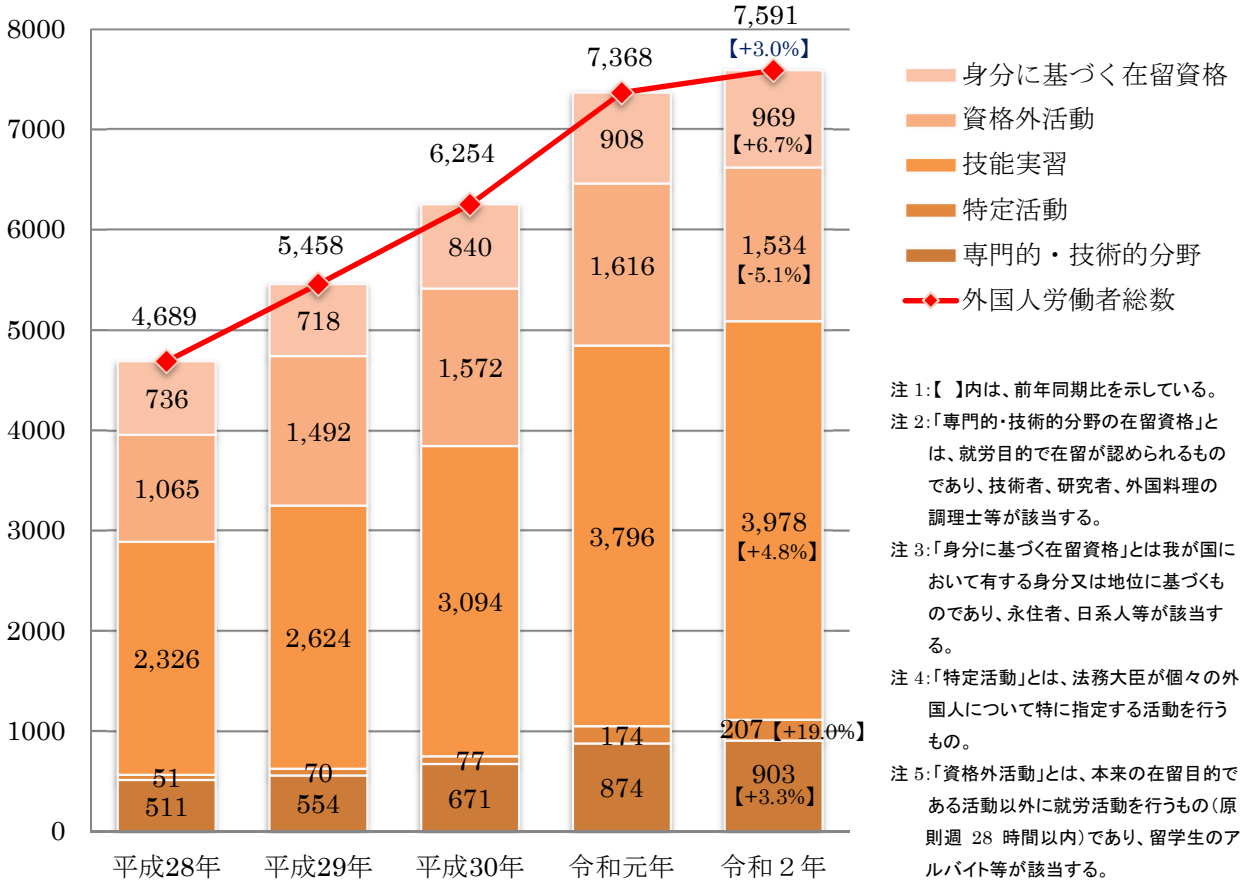
１　外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

（１）令和２年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,556 か所であり、外国人労働者数は 7,591 人であった。これは令和元年 10 月末現在の 1,369 か所、7,368 人に対し、187 か所（13.7％）の増加、223 人（3.0％）の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表２、参考表：参考-１】

外国人労働者数が増加した要因としては、政府が推進している高度外国人人材の受入れが進んでいること、身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることが考えられるが、新型コロナウイルス感染症の予防対策としての出入国制限が増加を抑制していると考えられる。【図１】

図１　在留資格別にみた外国人労働者数の推移



（２）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 43 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 339 人であり、それぞれ事業所全体の 2.8%、外国人労働者全体の 4.5%を占めている。【別表２、参考表：参考-１】

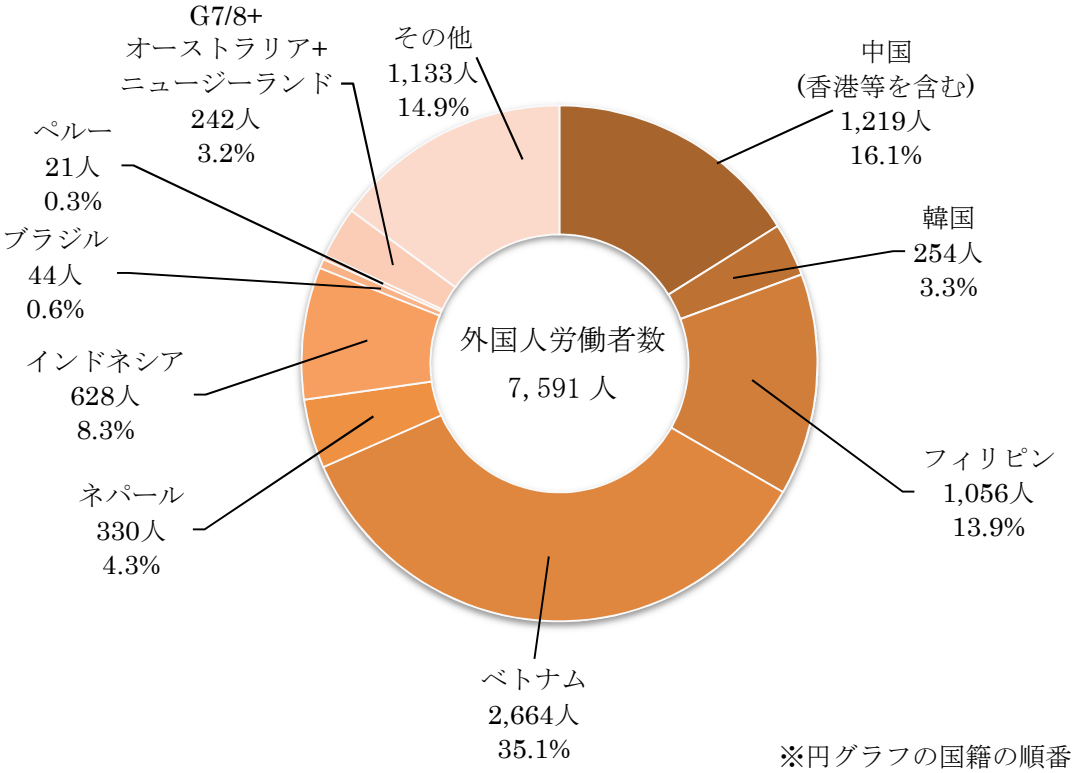
２　外国人労働者の属性

（１）国籍別にみるとベトナムが最も多く 2,664 人で、外国人労働者全体の 35.1%を占める。次いで、中国 1,219 人（同 16.1%）、フィリピン 1,056 人（同 13.9%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 267 人（11.1%）増加、また、ネパールについても同 59 人（21.8%）と増加となっている。

【図２、別表１、参考表：参考-４】

図２　国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの国籍の順番は、
別表１の国籍の順番に対応

（２）在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 52.4%を占め、次いで、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が 20.2%、「身分に基づく在留資格※1」が 12.8%となっている。

技能実習の外国人労働者は、3,978 人と前年同期比で 182 人（4.8%）増加し、「資格外活動（留学)」を含む「資格外活動」の外国人労働者は、1,534 人と前年同期比で 82 人（5.1%）減少している。

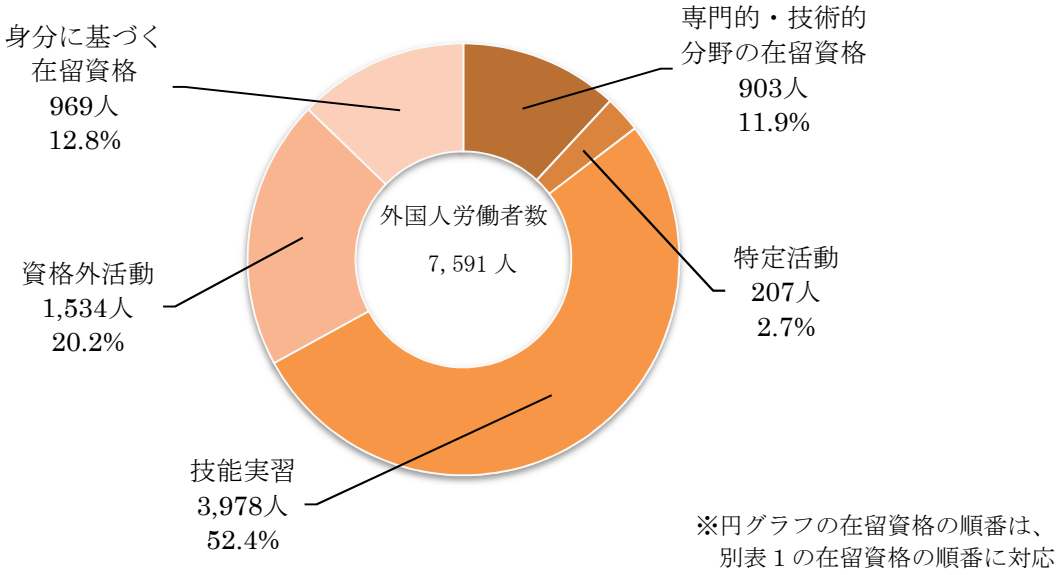
「専門的・技術的分野の在留資格※2」の外国人労働者は、903 人と前年同期比で 29 人（3.3%）増加している。【図３、別表１、参考表：参考-５】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年４月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 56 人と前年同期比で 45 人（409.1%）増加している。【別表９】

※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

図３　在留資格別外国人労働者の割合



（３）国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 79.4%、「資格外活動」が 11.2%となっている。

中国は「技能実習」が 44.4%、「身分に基づく在留資格」が 22.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 15.9%、「資格外活動」が 15.9%となっている。

フィリピンは「技能実習」が 51.2%、「身分に基づく在留資格」が 34.5%となっている。

インドネシアは、「技能実習」が 69.9%、「資格外活動」が 26.6%となっている。

ネパールは、「資格外活動」が 65.5%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 30.3%となっている。

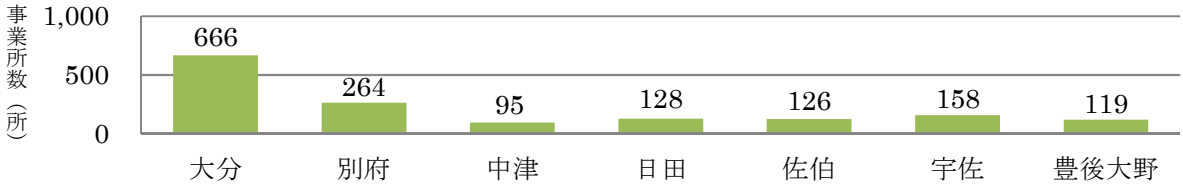
Ｇ７／８等[※3]は「専門的・技術的分野の在留資格」が 56.6%、「身分に基づく在留資格」が 36.0%となっている。【別表１】

※3 G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

３　安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

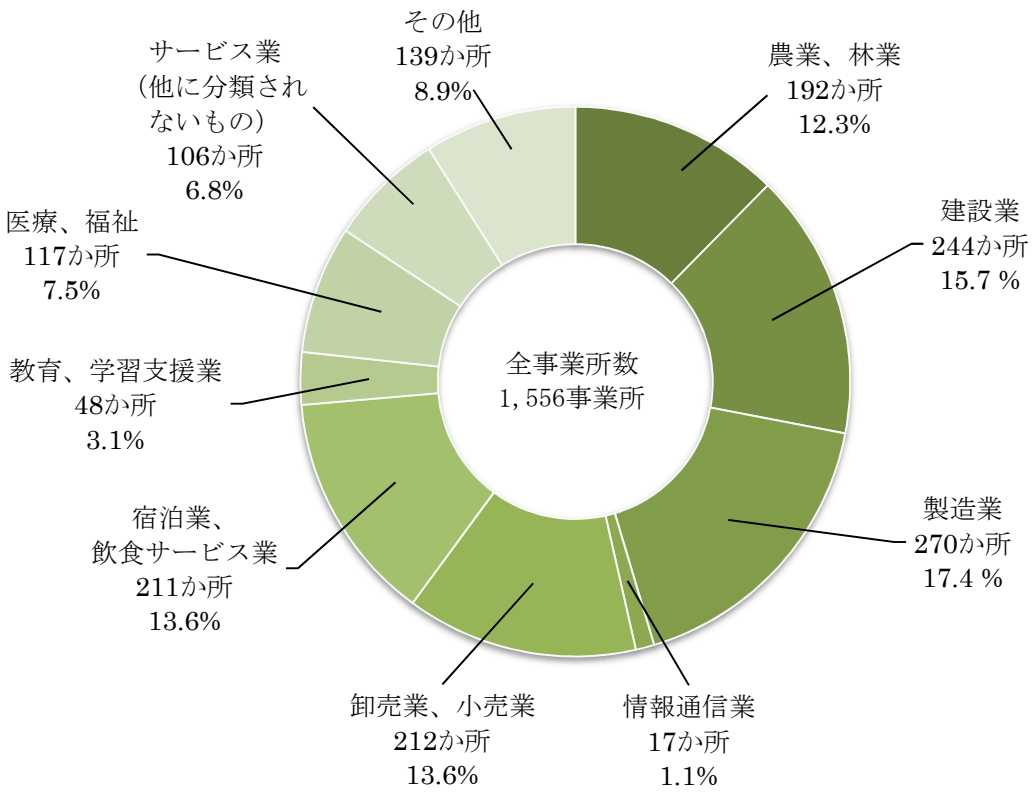
（１）安定所別にみると、ハローワーク大分が 42.8%を占め、次いでハローワーク別府 17.0%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府でおおよそ６割を占めている。【図４、別表２】

図４　安定所別外国人雇用事業所数



（２）産業別にみると、「製造業」が 17.4%を占め、次いで「建設業」が 15.7%、「卸売業、小売業」が 13.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 13.6%、「農業、林業」が 12.3%、となっている。【図５、別表４、参考表：参考-２】

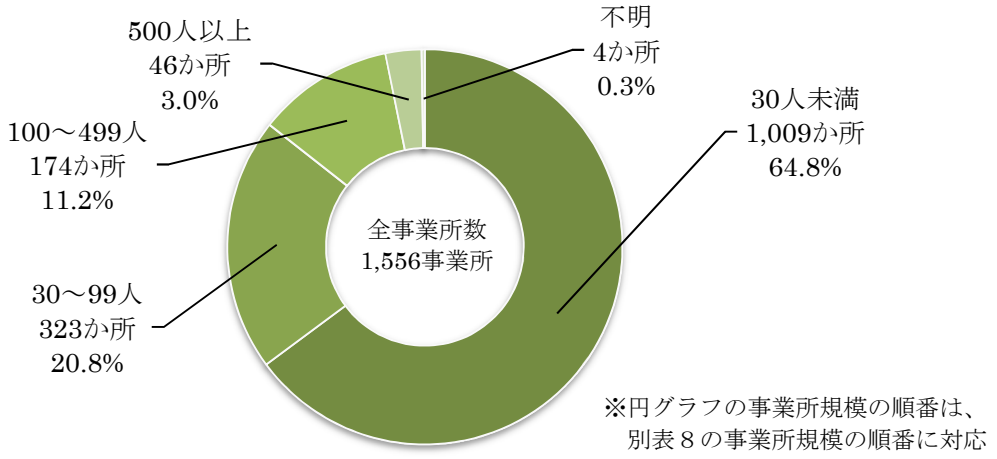
図５　産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの産業の順番は、
別表４の産業の順番に対応

（３）事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 64.8%を占める。【図６、別表８、参考表：参考-３】

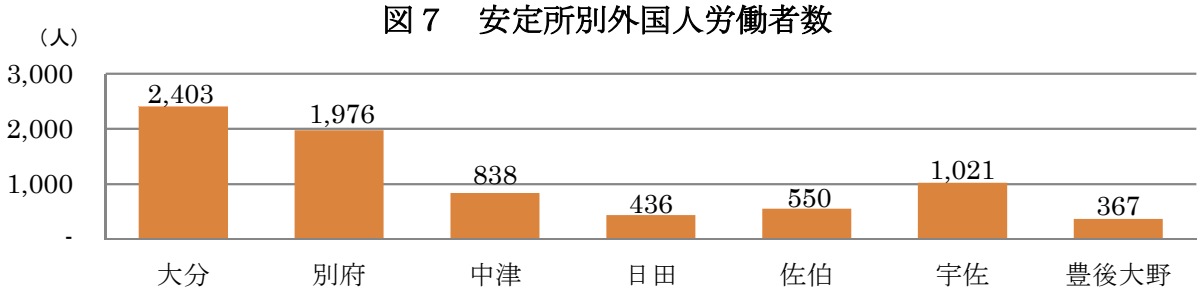
図６　事業所規模別外国人雇用事業所の割合



４　安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

（１）安定所別にみると、ハローワーク大分が 31.7%を占め、次いでハローワーク別府 26.0%、ハローワーク宇佐 13.5%となっている。【図７、別表２】

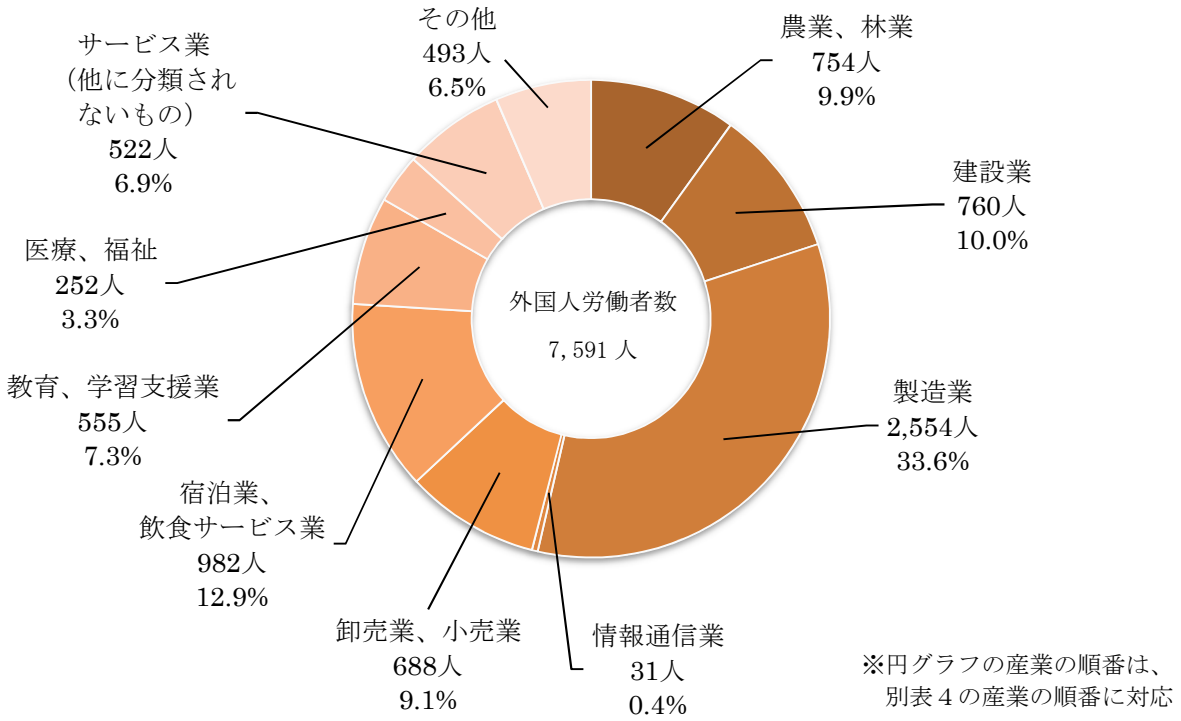
図７　安定所別外国人労働者数



（２）安定所別・在留資格別にみると、当該ハローワーク管内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのがハローワーク大分 15.5%次いでハローワーク別府 13.3%、ハローワーク中津 9.8%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのはハローワーク別府 51.1%、次いでハローワーク大分 15.8%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で「資格外活動（留学）」全体の 97.7%を占めている。【別表３】

（３）産業別にみると、「製造業」が産業全体の 33.6%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 12.9%、「建設業」が 10.0%、「農業・林業」が 9.9%、「卸売業、小売業」が 9.1%、「教育、学習支援業」が 7.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」※4 が 6.9%となっている。【図８、別表４】

図８　産業別外国人労働者数



（４）安定所別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特にハローワーク佐伯では 74.0%、ハローワーク中津では 71.2%と割合が特に高くなっている。ハローワーク大分は「製造業」「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」「卸売業、小売業」の割合が高く、それぞれ 21.8%、18.4%、16.8%、13.1%となっている。ハローワーク別府は「宿泊業・飲食サービス業」「教育、学習支援業」「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、それぞれ 26.2%、20.5%、13.8%、10.4%となっている。【別表５】

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

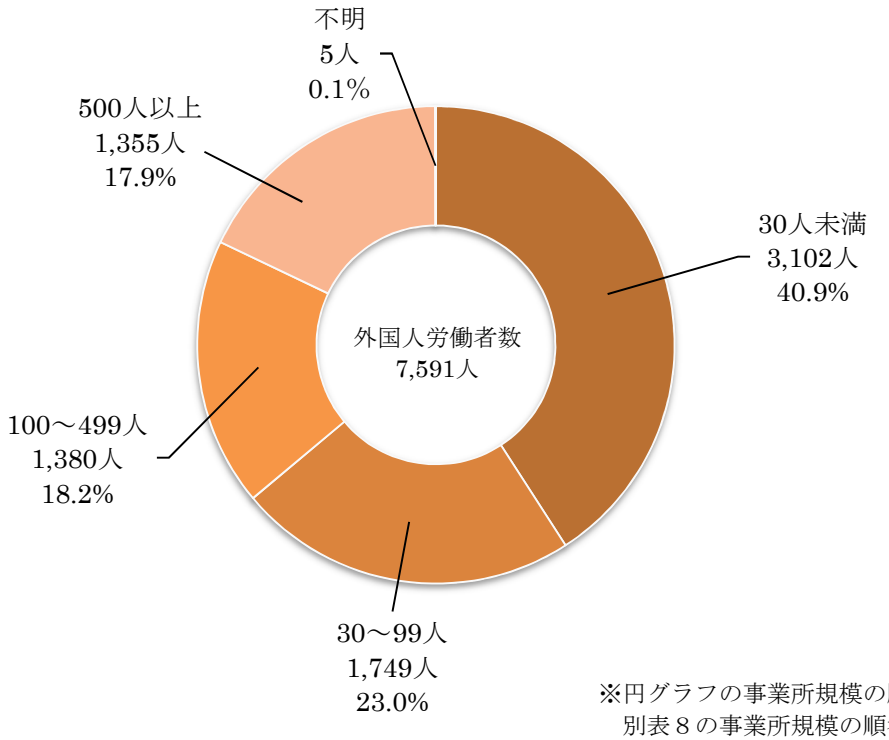
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「宿泊業・飲食サービス業」が 27.8%、「教育、学習支援業」が 14.2%、「卸売業、小売業」が 12.0%、「製造業」が 11.8%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 52.6%を占めている。「資格外活動(留学)」については「宿泊業、飲食サービス業」が 32.8%、「教育、学習支援業」が 22.6%、「卸売業、小売業」が 21.2%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が 19.5%、となっている。【別表６】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、フィリピン、中国、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ 45.2%、49.8%、26.7%、47.0%と最も高い割合を占める。ネパール、韓国については、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 49.1%、33.9%、Ｇ７／８等については、「教育、学習支援業」が 49.6%と最も高い割合を占めている。【別表７】

（５）事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 40.9%を占めている。

外国人労働者数は「500 人以上事業所」においては減少しているが、他の規模では増加している。【図９、別表８】

図９　事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの事業所規模の順番は、
別表８の事業所規模の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和２年10月末現在）
【大分労働局版】

［別表１］国籍別・在留資格別外国人労働者数

［別表２］安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表３］安定所別・在留資格別外国人労働者数

［別表４］産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表５］安定所別・産業別外国人労働者数

［別表６］在留資格別・産業別外国人労働者数

［別表７］国籍別・産業別外国人労働者数

［別表８］事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［別表９］安定所別・特定産業分野別外国人労働者数

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

［別表１］国籍別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	**7,591**	**903** (11.9%)	622 (8.2%)	**207** (2.7%)	**3,978** (52.4%)	**1,534** (20.2%)	1,422 (18.7%)	**969** (12.8%)	609 (8.0%)	254 (3.3%)	19 (0.3%)	87 (1.1%)
中国（香港等を含む）	**1,219** [16.1%]	**194** (15.9%)	160 (13.1%)	**19** (1.6%)	**541** (44.4%)	**194** (15.9%)	172 (14.1%)	**271** (22.2%)	186 (15.3%)	62 (5.1%)	7 (0.6%)	16 (1.3%)
韓国	**254** [3.3%]	**82** (32.3%)	71 (28.0%)	**6** (2.4%)	**1** (0.4%)	**93** (36.6%)	86 (33.9%)	**72** (28.3%)	48 (18.9%)	21 (8.3%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)
フィリピン	**1,056** [13.9%]	**20** (1.9%)	7 (0.7%)	**126** (11.9%)	**541** (51.2%)	**5** (0.5%)	5 (0.5%)	**364** (34.5%)	231 (21.9%)	74 (7.0%)	7 (0.7%)	52 (4.9%)
ベトナム	**2,664** [35.1%]	**199** (7.5%)	139 (5.2%)	**33** (1.2%)	**2,115** (79.4%)	**299** (11.2%)	288 (10.8%)	**18** (0.7%)	6 (0.2%)	10 (0.4%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)
ネパール	**330** [4.3%]	**100** (30.3%)	76 (23.0%)	**3** (0.9%)	**2** (0.6%)	**216** (65.5%)	180 (54.5%)	**9** (2.7%)	4 (1.2%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	**628** [8.3%]	**14** (2.2%)	11 (1.8%)	**0** (0.0%)	**439** (69.9%)	**167** (26.6%)	166 (26.4%)	**8** (1.3%)	5 (0.8%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	**44** [0.6%]	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**44** (100.0%)	32 (72.7%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	7 (15.9%)
ペルー	**21** [0.3%]	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**0** (0.0%)	**1** (4.8%)	**0** (0.0%)	0 (0.0%)	**20** (95.2%)	14 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)
Ｇ７/８＋オーストラリア＋ニュージーランド	**242** [3.2%]	**137** (56.6%)	44 (18.2%)	**2** (0.8%)	**0** (0.0%)	**16** (6.6%)	15 (6.2%)	**87** (36.0%)	42 (17.4%)	44 (18.2%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	128 [1.7%]	81 (63.3%)	28 (21.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (5.5%)	6 (4.7%)	40 (31.3%)	21 (16.4%)	19 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	24 [0.3%]	9 (37.5%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	13 (54.2%)	6 (25.0%)	7 (29.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	**1,133** [14.9%]	**157** (13.9%)	114 (10.1%)	**18** (1.6%)	**338** (29.8%)	**544** (48.0%)	510 (45.0%)	**76** (6.7%)	41 (3.6%)	30 (2.6%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)

注1：［　］内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（　）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

［別表２］安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：所、人）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所［比率］			うち派遣・請負事業所 ［比率］	
総計	**1,556**	**43 ［2.8%］**	**100.0%**	**7,591**	**339 ［4.5%］**	**100.0%**
1　大分公共職業安定所	666	20 ［3.0%］	42.8%	2,403	166 ［6.9%］	31.7%
2　別府公共職業安定所	264	7 ［2.7%］	17.0%	1,976	60 ［3.0%］	26.0%
3　中津公共職業安定所	95	10 ［10.5%］	6.1%	838	71 ［8.5%］	11.0%
4　日田公共職業安定所	128	0 ［0.0%］	8.2%	436	- ［0.0%］	5.7%
5　佐伯公共職業安定所	126	0 ［0.0%］	8.1%	550	- ［0.0%］	7.2%
6　宇佐公共職業安定所	158	6 ［3.8%］	10.2%	1,021	42 ［4.1%］	13.5%
7　豊後大野公共職業安定所	119	0 ［0.0%］	7.6%	367	- ［0.0%］	4.8%

注1：　「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：　「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注3：　「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

［別表３］安定所別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動（構成比）	③技能実習（構成比）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計（構成比）	うち技術・人文知識・国際業務			計（構成比）	うち留学	計（構成比）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	**7,591**	**903 (11.9%)**	**622**	**207 (2.7%)**	**3,978 (52.4%)**	**1,534 (20.2%)**	**1,422**	**969 (12.8%)**	**609**	**254**	**19**	**87**
1 大分公共職業安定所	**2,403**	373 (15.5%)	282	112 (4.7%)	1,014 (42.2%)	432 (18.0%)	380	472 (19.6%)	304	114	13	41
2 別府公共職業安定所	**1,976**	262 (13.3%)	185	19 (1.0%)	413 (20.9%)	1,058 (53.5%)	1,009	224 (11.3%)	143	66	1	14
3 中津公共職業安定所	**838**	82 (9.8%)	66	12 (1.4%)	678 (80.9%)	3 (0.4%)	-	63 (7.5%)	31	20	-	12
4 日田公共職業安定所	**436**	39 (8.9%)	19	11 (2.5%)	320 (73.4%)	1 (0.2%)	-	65 (14.9%)	41	21	-	3
5 佐伯公共職業安定所	**550**	32 (5.8%)	10	37 (6.7%)	387 (70.4%)	29 (5.3%)	29	65 (11.8%)	37	12	5	11
6 宇佐公共職業安定所	**1,021**	81 (7.9%)	49	15 (1.5%)	871 (85.3%)	10 (1.0%)	4	44 (4.3%)	27	13	-	4
7 豊後大野公共職業安定所	**367**	34 (9.3%)	11	1 (0.3%)	295 (80.4%)	1 (0.3%)	-	36 (9.8%)	26	8	-	2

注1：（　）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

［別表４］産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：所、人）

	事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比
全産業計	**1,556**	**43 [2.8%]**	**100.0%**	**7,591**	**339 [4.5%]**	**100.0%**
A 農業、林業	**192**	0 [0.0%]	12.3%	**754**	0 [0.0%]	9.9%
うち 農業	191	0 [0.0%]	12.3%	752	0 [0.0%]	9.9%
B 漁業	**5**	0 [0.0%]	0.3%	**18**	0 [0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	**0**	0 －	0.0%	**0**	0 －	0.0%
D 建設業	**244**	2 [0.8%]	15.7%	**760**	5 [0.7%]	10.0%
E 製造業	**270**	4 [1.5%]	17.4%	**2,554**	141 [5.5%]	33.6%
うち 食料品製造業	56	0 [0.0%]	3.6%	429	0 [0.0%]	5.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0%]	0.4%	24	0 [0.0%]	0.3%
うち 繊維工業	21	0 [0.0%]	1.3%	236	0 [0.0%]	3.1%
うち 金属製品製造業	27	0 [0.0%]	1.7%	114	0 [0.0%]	1.5%
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0%]	0.3%	41	0 [0.0%]	0.5%
うち 電気機械器具製造業	8	0 [0.0%]	0.5%	72	0 [0.0%]	0.9%
うち 輸送用機械器具製造業	73	2 [2.7%]	4.7%	1,031	11 [1.1%]	13.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	**1**	0 [0.0%]	0.1%	**1**	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	**17**	1 [5.9%]	1.1%	**31**	3 [9.7%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	**30**	0 [0.0%]	1.9%	**107**	0 [0.0%]	1.4%
I 卸売業、小売業	**212**	1 [0.5%]	13.6%	**688**	5 [0.7%]	9.1%
J 金融業、保険業	**6**	0 [0.0%]	0.4%	**16**	0 [0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	**17**	0 [0.0%]	1.1%	**34**	0 [0.0%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	**15**	0 [0.0%]	1.0%	**29**	0 [0.0%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	**211**	1 [0.5%]	13.6%	**982**	3 [0.3%]	12.9%
うち 宿泊業	70	0 [0.0%]	4.5%	463	0 [0.0%]	6.1%
うち 飲食店	138	1 [0.7%]	8.9%	515	3 [0.6%]	6.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	**26**	1 [3.8%]	1.7%	**64**	3 [4.7%]	0.8%
O 教育、学習支援業	**48**	0 [0.0%]	3.1%	**555**	0 [0.0%]	7.3%
P 医療、福祉	**117**	2 [1.7%]	7.5%	**252**	3 [1.2%]	3.3%
うち 医療業	39	1 [2.6%]	2.5%	71	1 [1.4%]	0.9%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	78	1 [1.3%]	5.0%	181	2 [1.1%]	2.4%
Q 複合サービス事業	**14**	0 [0.0%]	0.9%	**128**	0 [0.0%]	1.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	**106**	31 [29.2%]	6.8%	**522**	176 [33.7%]	6.9%
うち 自動車整備業	9	0 [0.0%]	0.6%	33	0 [0.0%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	25	23 [92.0%]	1.6%	153	148 [96.7%]	2.0%
うち その他の事業サービス業	49	6 [12.2%]	3.1%	288	25 [8.7%]	3.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	**25**	0 [0.0%]	1.6%	**96**	0 [0.0%]	1.3%
T 分類不能の産業	**0**	0 －	0.0%	**0**	0 －	0.0%

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。
注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表５］安定所別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計	うち農業，林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	**7,591**	**754**	**9.9%**	**760**	**10.0%**	**2,554**	**33.6%**	**688**	**9.1%**	**982**	**12.9%**	**555**	**7.3%**	**252**	**3.3%**	**522**	**6.9%**
1　大分公共職業安定所	**2,403**	142	5.9%	442	18.4%	524	21.8%	315	13.1%	404	16.8%	118	4.9%	103	4.3%	157	6.5%
2　別府公共職業安定所	**1,976**	44	2.2%	88	4.5%	272	13.8%	188	9.5%	518	26.2%	406	20.5%	66	3.3%	206	10.4%
3　中津公共職業安定所	**838**	11	1.3%	63	7.5%	597	71.2%	17	2.0%	5	0.6%	11	1.3%	6	0.7%	90	10.7%
4　日田公共職業安定所	**436**	76	17.4%	55	12.6%	192	44.0%	11	2.5%	23	5.3%	8	1.8%	20	4.6%	4	0.9%
5　佐伯公共職業安定所	**550**	4	0.7%	28	5.1%	407	74.0%	40	7.3%	14	2.5%	1	0.2%	16	2.9%	14	2.5%
6　宇佐公共職業安定所	**1,021**	297	29.1%	59	5.8%	495	48.5%	75	7.3%	7	0.7%	10	1.0%	23	2.3%	44	4.3%
7　豊後大野公共職業安定所	**367**	180	49.0%	25	6.8%	67	18.3%	42	11.4%	11	3.0%	1	0.3%	18	4.9%	7	1.9%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

［別表６］在留資格別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計	うち農業，林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総　　数	**7,591**	**754**	**9.9%**	**760**	**10.0%**	**2,554**	**33.6%**	**688**	**9.1%**	**982**	**12.9%**	**555**	**7.3%**	**252**	**3.3%**	**522**	**6.9%**
①専門的・技術的分野の在留資格	**903**	**20**	2.2%	**29**	3.2%	**107**	11.8%	**108**	12.0%	**251**	27.8%	**128**	14.2%	**11**	1.2%	**65**	7.2%
うち技術・人文知識・国際業務	622	1	0.2%	23	3.7%	67	10.8%	91	14.6%	205	33.0%	60	9.6%	7	1.1%	60	9.6%
②特定活動	**207**	**8**	3.9%	**15**	7.2%	**144**	69.6%	**5**	2.4%	**15**	7.2%	**-**	0.0%	**7**	3.4%	**9**	4.3%
③技能実習	**3,978**	**704**	17.7%	**667**	16.8%	**2092**	52.6%	**136**	3.4%	**24**	0.6%	**1**	0.0%	**104**	2.6%	**131**	3.3%
④資格外活動	**1,534**	**1**	0.1%	**1**	0.1%	**61**	4.0%	**331**	21.6%	**503**	32.8%	**323**	21.1%	**5**	0.3%	**186**	12.1%
うち留学	1,422	-	0.0%	-	0.0%	55	3.9%	301	21.2%	467	32.8%	322	22.6%	2	0.1%	158	11.1%
⑤身分に基づく在留資格	**969**	**21**	2.2%	**48**	5.0%	**150**	15.5%	**108**	11.1%	**189**	19.5%	**103**	10.6%	**125**	12.9%	**131**	13.5%
うち永住者	609	17	2.8%	20	3.3%	93	15.3%	65	10.7%	136	22.3%	71	11.7%	74	12.2%	68	11.2%
うち日本人の配偶者等	254	4	1.6%	15	5.9%	43	16.9%	26	10.2%	35	13.8%	31	12.2%	39	15.4%	39	15.4%
うち永住者の配偶者等	19	-	0.0%	4	21.1%	5	26.3%	3	15.8%	3	15.8%	-	0.0%	-	0.0%	3	15.8%
うち定住者	87	-	0.0%	9	10.3%	9	10.3%	14	16.1%	15	17.2%	1	1.1%	12	13.8%	21	24.1%

注1：　産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2：　「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3：　在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

［別表７］国籍別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：人）

	全産業計			うち農業，林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	**7,591**	**339**	**4.5%**	**754**	**9.9%**	**760**	**10.0%**	**2,554**	**33.6%**	**688**	**9.1%**	**982**	**12.9%**	**555**	**7.3%**	**252**	**3.3%**	**522**	**6.9%**
中国（香港等を含む）	**1,219**	42	3.4%	**207**	17.0%	**44**	3.6%	**326**	26.7%	**142**	11.6%	**234**	19.2%	**73**	6.0%	**44**	3.6%	**60**	4.9%
韓国	**254**	9	3.5%	**-**	0.0%	**1**	0.4%	**17**	6.7%	**36**	14.2%	**86**	33.9%	**48**	18.9%	**4**	1.6%	**13**	5.1%
フィリピン	**1,056**	38	3.6%	**112**	10.6%	**67**	6.3%	**526**	49.8%	**57**	5.4%	**54**	5.1%	**9**	0.9%	**137**	13.0%	**74**	7.0%
ベトナム	**2,664**	131	4.9%	**309**	11.6%	**511**	19.2%	**1,204**	45.2%	**142**	5.3%	**108**	4.1%	**74**	2.8%	**24**	0.9%	**180**	6.8%
ネパール	**330**	21	6.4%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**21**	6.4%	**78**	23.6%	**162**	49.1%	**21**	6.4%	**2**	0.6%	**34**	10.3%
インドネシア	**628**	41	6.5%	**36**	5.7%	**78**	12.4%	**295**	47.0%	**27**	4.3%	**52**	8.3%	**65**	10.4%	**10**	1.6%	**35**	5.6%
ブラジル	**44**	4	9.1%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**1**	2.3%	**1**	2.3%	**19**	43.2%	**5**	11.4%	**7**	15.9%	**4**	9.1%
ペルー	**21**	5	23.8%	**-**	0.0%	**3**	14.3%	**2**	9.5%	**3**	14.3%	**7**	33.3%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**5**	23.8%
G7/8＋オーストラリア＋ニュージーランド	**242**	1	0.4%	**1**	0.4%	**5**	2.1%	**3**	1.2%	**8**	3.3%	**15**	6.2%	**120**	49.6%	**5**	2.1%	**3**	1.2%
うちアメリカ	128	1	0.8%	**-**	0.0%	**3**	2.3%	**3**	2.3%	**2**	1.6%	**5**	3.9%	**66**	51.6%	**3**	2.3%	**2**	1.6%
うちイギリス	24	-	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**-**	0.0%	**2**	8.3%	**15**	62.5%	**-**	0.0%	**-**	0.0%
その他	**1,133**	47	4.1%	**89**	7.9%	**51**	4.5%	**159**	14.0%	**194**	17.1%	**245**	21.6%	**140**	12.4%	**19**	1.7%	**114**	10.1%

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

［別表８］事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：所、人）

		事業所数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負事業所［比率］	構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	うち派遣・請負事業所
全事業所規模計		**1,556**	43 ［2.8%］	100.0%	**7,591**	339 ［4.5%］	100.0%	4.9	7.9
事業所労働者数	30人未満	**1,009**	18 ［1.8%］	64.8%	**3,102**	120 ［3.9%］	40.9%	3.1	6.7
	30～99人	**323**	11 ［3.4%］	20.8%	**1,749**	36 ［2.1%］	23.0%	5.4	3.3
	100～499人	**174**	12 ［6.9%］	11.2%	**1,380**	73 ［5.3%］	18.2%	7.9	6.1
	500人以上	**46**	2 ［4.3%］	3.0%	**1,355**	110 ［8.1%］	17.9%	29.5	55.0
	不明	**4**	- ［0.0%］	0.3%	**5**	- ［0.0%］	0.1%	1.3	－

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

［別表９］安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（大分労働局）

令和２年10月末現在　　（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	**56**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**4**	**0**	**1**	**0**	**1**	**22**	**0**	**27**	**1**
1　大分公共職業安定所	**10**	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7	0	0	1
2　別府公共職業安定所	**1**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3　中津公共職業安定所	**3**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
4　日田公共職業安定所	**5**	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	2	0	0	0
5　佐伯公共職業安定所	**8**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
6　宇佐公共職業安定所	**18**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	16	0
7　豊後大野公共職業安定所	**11**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた14分野をいう。

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

［参考-１］外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所数	**1,011**	16.9%	**1,023**	1.2%	**1,144**	11.8%	**1,369**	19.7%	**1,556**	13.7%
派遣・請負	69	7.8%	53	-23.2%	62	17.0%	38	-38.7%	43	13.2%
外国人労働者数	**4,689**	21.7%	**5,458**	16.4%	**6,254**	14.6%	**7,368**	17.8%	**7,591**	3.0%
（男性）	(2,005)		(2,333)		(2,654)		(3,356)		(3,611)	
（女性）	(2,684)		(3,125)		(3,600)		(4,012)		(3,980)	
派遣・請負	396	20.0%	452	14.1%	562	24.3%	365	-35.1%	339	-7.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

［参考-２］外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	**1,011**	16.9%	**1,023**	1.2%	**1,144**	11.8%	**1,369**	19.7%	**1,556**	13.7%
農業、林業	**164**	18.8%	**159**	-3.0%	**166**	4.4%	**175**	5.4%	**192**	9.7%
建設業	**63**	16.7%	**83**	31.7%	**97**	16.9%	**176**	81.4%	**244**	38.6%
製造業	**229**	11.2%	**231**	0.9%	**255**	10.4%	**268**	5.1%	**270**	0.7%
卸売業、小売業	**127**	16.5%	**128**	0.8%	**147**	14.8%	**182**	23.8%	**212**	16.5%
宿泊業、飲食サービス業	**133**	26.7%	**132**	-0.8%	**155**	17.4%	**195**	25.8%	**211**	8.2%
教育、学習支援業	**55**	10.0%	**51**	-7.3%	**51**	0.0%	**55**	7.8%	**48**	-12.7%
医療、福祉	**67**	26.4%	**65**	-3.0%	**75**	15.4%	**94**	25.3%	**117**	24.5%
サービス業（他に分類されないもの）	**68**	11.5%	**68**	0.0%	**76**	11.8%	**91**	19.7%	**106**	16.5%
その他	**105**	18.0%	**106**	1.0%	**122**	15.1%	**133**	9.0%	**156**	17.3%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

［参考-３］外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%	1,369	19.7%	1,556	13.7%
30人未満	631	17.1%	644	2.1%	705	9.5%	863	22.4%	1,009	16.9%
30～99人	211	14.1%	214	1.4%	237	10.7%	287	21.1%	323	12.5%
100～499人	124	17.0%	126	1.6%	159	26.2%	171	7.5%	174	1.8%
500人以上	36	20.0%	39	8.3%	43	10.3%	47	9.3%	46	-2.1%
不明	9	80.0%	0	-100.0%	0	-	1	-	4	300.0%

注：各年10月末現在。

［参考-４］外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	**4,689**	21.7%	**5,458**	16.4%	**6,254**	14.6%	**7,368**	17.8%	**7,591**	3.0%
中国（香港等を含む）	**1,626**	8.1%	**1,436**	-11.7%	**1,296**	-9.7%	**1,347**	3.9%	**1,219**	-9.5%
韓国	**189**	36.0%	**239**	26.5%	**251**	5.0%	**296**	17.9%	**254**	-14.2%
フィリピン	**801**	28.0%	**799**	-0.2%	**922**	15.4%	**1,060**	15.0%	**1,056**	-0.4%
ベトナム	**809**	46.6%	**1,429**	76.6%	**1,782**	24.7%	**2,397**	34.5%	**2,664**	11.1%
ネパール	**153**	-13.6%	**222**	45.1%	**270**	21.6%	**271**	0.4%	**330**	21.8%
インドネシア	**265**	80.3%	**310**	17.0%	**478**	54.2%	**647**	35.4%	**628**	-2.9%
ブラジル	**32**	45.5%	**23**	-28.1%	**38**	65.2%	**48**	26.3%	**44**	-8.3%
ペルー	**23**	9.5%	**15**	-34.8%	**15**	0.0%	**24**	60.0%	**21**	-12.5%
G7/8＋オーストラリア＋ニュージーランド	**222**	24.7%	**222**	0.0%	**259**	16.7%	**278**	7.3%	**242**	-12.9%
うちアメリカ	124	17.0%	140	12.9%	159	13.6%	159	0.0%	128	-19.5%
うちイギリス	26	44.4%	16	-38.5%	20	25.0%	22	10.0%	24	9.1%
その他	**569**	16.6%	**763**	34.1%	**943**	23.6%	**1,000**	6.0%	**1,133**	13.3%

注：各年10月末現在。

［参考-５］外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	**4,689**	21.7%	**5,458**	16.4%	**6,254**	14.6%	**7,368**	17.8%	**7,591**	3.0%
専門的・技術的分野	**511**	35.9%	**554**	8.4%	**671**	21.1%	**874**	30.3%	**903**	3.3%
うち技術・人文知識・国際業務	314	31.9%	362	15.3%	443	22.4%	588	32.7%	622	5.8%
特定活動	**51**	2.0%	**70**	37.3%	**77**	10.0%	**174**	126.0%	**207**	19.0%
技能実習	**2,326**	24.3%	**2,624**	12.8%	**3,094**	17.9%	**3,796**	22.7%	**3,978**	4.8%
資格外活動	**1,065**	6.4%	**1,492**	40.1%	**1,572**	5.4%	**1,616**	2.8%	**1,534**	-5.1%
うち留学	1,000	6.0%	1,434	43.4%	1,499	4.5%	1,536	2.5%	1,422	-7.4%
身分に基づく在留資格	**736**	32.6%	**718**	-2.4%	**840**	17.0%	**908**	8.1%	**969**	6.7%
うち永住者	460	38.6%	424	-7.8%	500	17.9%	563	12.6%	609	8.2%
うち日本人の配偶者	211	22.0%	216	2.4%	251	16.2%	259	3.2%	254	-1.9%
うち永住者の配偶者	7	-12.5%	15	114.3%	16	6.7%	18	12.5%	19	5.6%
うち定住者	58	38.1%	63	8.6%	73	15.9%	68	-6.8%	87	27.9%

注1：各年10月末現在。

［参考-６］外国人雇用労働者数（産業別）

（単位：所）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
事業所総数	**4,689**	21.7%	**5,458**	16.4%	**6,254**	14.6%	**7,368**	17.8%	**7,591**	3.0%
農業、林業	**609**	28.2%	**602**	-1.1%	**609**	1.2%	**718**	17.9%	**754**	5.0%
建設業	**198**	20.0%	**249**	25.8%	**315**	26.5%	**565**	79.4%	**760**	34.5%
製造業	**1,744**	20.4%	**1,855**	6.4%	**2,169**	16.9%	**2,610**	20.3%	**2,554**	-2.1%
卸売業、小売業	**342**	22.1%	**354**	3.5%	**435**	22.9%	**587**	34.9%	**688**	17.2%
宿泊業、飲食サービス業	**816**	29.3%	**785**	-3.8%	**845**	7.6%	**947**	12.1%	**982**	3.7%
教育、学習支援業	**201**	23.3%	**624**	210.4%	**695**	11.4%	**712**	2.4%	**555**	-22.1%
医療、福祉	**85**	32.8%	**80**	-5.9%	**106**	32.5%	**167**	57.5%	**252**	50.9%
サービス業（他に分類されないもの）	**368**	2.2%	**596**	62.0%	**677**	13.6%	**604**	-10.8%	**522**	-13.6%
その他	**326**	22.1%	**313**	-4.0%	**403**	28.8%	**458**	13.6%	**524**	14.4%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

［参考-7］外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

（単位：所、人）

	平成30年				令和元年				令和2年			
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率
総数	**1,144**	11.8%	**6,254**	14.6%	**1,369**	19.7%	**7,368**	17.8%	**1,556**	13.7%	**7,591**	3.0%
大分公共職業安定所	**433**	12.5%	**1,788**	8.1%	**560**	29.3%	**2,295**	28.4%	**666**	18.9%	**2,403**	4.7%
別府公共職業安定所	**227**	15.8%	**1,932**	20.4%	**254**	11.9%	**2,061**	6.7%	**264**	3.9%	**1,976**	-4.1%
中津公共職業安定所	**73**	32.7%	**680**	51.4%	**88**	20.5%	**793**	16.6%	**95**	8.0%	**838**	5.7%
日田公共職業安定所	**90**	7.1%	**313**	-4.6%	**110**	22.2%	**371**	18.5%	**128**	16.4%	**436**	17.5%
佐伯公共職業安定所	**106**	5.0%	**432**	3.6%	**115**	8.5%	**514**	19.0%	**126**	9.6%	**550**	7.0%
宇佐公共職業安定所	**123**	3.4%	**802**	13.4%	**138**	12.2%	**994**	23.9%	**158**	14.5%	**1,021**	2.7%
豊後大野公共職業安定所	**92**	10.8%	**307**	3.0%	**104**	13.0%	**340**	10.7%	**119**	14.4%	**367**	7.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。